

活動検証 ～成果と課題～

東日本大震災を受けて組織されたみえ災害ボランティア支援センター（以後、支援センター）は、ボランティアにとっても、スタッフにとっても、幹事団体にとっても初めてとなるボランティア活動を行ってきました。次の災害に備えて、今回達成できた成果と、次回に向けての課題を検証します。

○成果

・専従スタッフを擁する体制の構築

支援センターはこれまでに県内や近隣の災害発生を受けて設置されたことはありましたが、活動が短期間（1ヶ月程度）であったため、各幹事団体のメンバーが負担し合って支援センターを運営していました。しかし今回は、当初の想いとして3年程度を目処に活動を立ち上げました。その際にとっても重要なことは、裏方としてボランティア活動を支えるスタッフの体制です。これについて、幹事団体である県が専従スタッフ7名の人件費を拠出することを決定しました。そして支援センター全体の運営責任をもつセンター長には（特非）みえ防災市民会議議長が、同じくみえ防災市民会議から事務局長補佐に、事務局長には元県 NPO 室長に常勤ボランティアとしての入局承認を取り付けて、現体制を構築することができました。また専従スタッフに関して忘れてはならないのが現地スタッフの存在です。これだけの体制が構築できた事で、ほぼ3年間に亘る長期的な活動を行うことができました。



・約1300人というボランティア

東日本大震災で被災した方、地域の方々のボランティアへのニーズは、信頼できるボランティアが継続して活動してくれることでした。一方、ボランティアを志す人の不安は、安全に、また被災した方に本当に喜んでもらえるにはどんな活動をすればよいか分からないことでした。その二つのニーズを支援センターが「みえ発！ボラパックⅠ・Ⅱ」という事業で橋渡しをすることで、三重県から多くのボランティアが被災地に駆けつけることができました。

・ボランティア自身によるチーム作り

支援センターがボラパックⅠで継続的に山田町にボランティアを送り出しできた大きな要因の一つは、ボランティアのみなさん自身に、各便のチームづくりを任せたことでした。（自己組織化と呼び、その実態は座談会②でも取り上げています）



毎週ボランティアを出し続ける事業で、毎便支援センターのスタッフを同行させることは大変な負担となります。その負担を、参加していただいたボランティアのみなさんを信頼してチームづくりを任せることで、支援センターのスタッフは現地との調整やバスの手配、支援センター自体の運営という裏方作業に専念することができました。

・支援地域との信頼関係

災害時のボランティア活動で大切なことのひとつに、被災した地域で外部からのボランティアの受け皿となる方々、組織との信頼関係づくりがあります。災害による混乱の中、初めて出会う外部のボランティアを被災した方々が信頼するにはいくつか重要な点があります。（これについても座談会③に詳しくあります）

その中でも今回の活動では、

- 1) 現地雇用のスタッフを配置できたこと
- 2) 活動地域を1ヶ所に限定して継続支援を続けたこと
- 3) 活動について、被災地内のパートナー組織に対して一歩下がった姿勢で何でも相談し続けたこと

これらが、信頼関係構築に寄与したと考えています。



・外部団体との連携

今回の支援センターに多くのボランティアが参加いただけた一つの要因は、三重大学や連合みえなど、ボランティア活動を積極的に推進しようとする組織と連携してボランティア募集に取り組むことができた事が挙げられます。三重大学は学生が授業期間中もボランティアに参加する事を容認する仕組みを作っていました。連合みえでは企業におけるボランティア休暇の一括取得への働きかけと、ボランティア参加者への活動備品手配の支援も行って、ボランティアへの参加を呼び掛けていただきました。

・東紀州地域での水害対応

平成 23 年は、東日本大震災の他に、三重県内の東紀州地域でも大きな水害が発生しましたが、東日本大震災支援のための事務局ができていたため、比較的スムーズに東紀州地域への支援にも取り組むことができました。ただし、東日本への支援を継続しながらの地元支援は、事務局やボランティアのみなさんにとって大きな負担にもなりました。



●課題

・初動体制の混乱



支援センターを立ち上げる母体となる幹事団体では、これまで 10 年近く幹事会を定期開催して災害時に備えた意見交換を続け、マニュアル等も作っていましたが、今回の東日本大震災の支援センター設置では、初動時にたくさんの課題がある事が判明しました。

(座談会①で詳しく取り上げています)

- 1) 初動時のスタッフの確保—専従スタッフを雇用するまでの立ち上がり時のスタッフ不足。特に被災地と最初に関係を作る大切な役割の先遣隊や、集まってくるボランティアを受け入れるボランティアコーディネーターが不足していました。
- 2) 初動時の資金不足—各幹事団体の中から災害時予算を出し合うしかなく、不安定な中での活動開始となりました。
- 3) 臨時組織の弊害—電話、インターネット、銀行口座の開設等、支援センターとしてすぐ実施すべき事柄が、臨時の任意組織の為スムーズに行えず、本格立ち上げに 1 ヶ月近くかかりました。また、業務に使用する携帯電話の回線契約がセンター長個人での契約になるなど、一部個人への負担が非常に大きい形になりました。
- 4) 役割分担—平常時から幹事団体会議を行ってききましたが、支援センター設置後の役割や負担の分担がハッキリしておらず、一部の活動できる団体に負担が集中する状況が生まれていました。

これらの課題は災害毎に支援センターを開設するという臨時組織型では改善できないものが多く、将来の災害発生に備えて常設型に移行していくことを視野に入れる必要があります。

・支援センター実施事業の偏り

支援センターのそもそもの設置目的は「被災した地域、方々を支援すること」と「災害ボランティア活動を行う県民の活動を支援すること」です。今回の支援センターでは、自主事業「みえ発!ボラパック」「みえで仲間をつくり隊!」を大きな柱として活動し、多くのボランティアが参加しやすい仕組みを構築することができましたが、他方、例えば山田町以外を支援したい三重県民や、特徴を持った活動を東北各地で、また三重県内で展開したいと考えていた三重県内の NPO/ボランティア団体への支援は、つながろう三重(支援団体連絡会)の呼びかけや継続支援団体交通費助成事業などで一部実施しましたが、ほとんど行えませんでした。



他県の県域センターでは、東北各地でのボランティア募集情報の集約/紹介や、活動希望団体と活動希望場所との接点づくりの支援、活動助成金制度の運用、県内で活動する団体情報の収集/PR 支援など、東日本大震災で被災した地域や人を支援する団体や個人に対する様々な支援活動が行われている例があります。三重の支援センターが今後、災害発生時にどのような役割を担いどのような事業を行う必要があるのか、今回の経験や東北での取り組みを参考に考えていく必要があります。